

要旨

我が国の老齢厚生年金の仕組みでは、在職しており一定の収入を得ている個人に対して、その年金額を減額するという「在職老齢年金（以下、在老）」という制度が存在する。近年、少子高齢化の進行に伴い年金財政の悪化が深刻化し、高齢者の労働参加促進の必要性が叫ばれる中、在老制度の見直しに注目が集まっている。本書は、こうした在老制度改革が、年金財政バランスをどのように変化させるのか、またマクロ経済に対してどのような影響を与えるのか、さらには国民の経済厚生を改善しうるのか、について分析したものである。その最大の貢献は、現在の年金システムや高齢者の就労行動などを捉えた理論モデルを構築したうえで、数値シミュレーションを行うことにより、在老制度が人々の意思決定行動ひいてはマクロ経済および厚生水準に与える影響を定量的に解明した点にある。

在老制度のもとでは、個人の労働所得の多寡によって、彼らの受け取る年金水準は異なる結果となる。その年金給付額を決定する重要な 2 つの政策パラメータが、年金の減額が開始となる労働所得の閾値である「支給停止基準額（以下、基準額）」と、どれくらいの割合で年金が削減されるかを示す「支給停止率（以下、停止率）」である。高齢者就労の促進が期待される在老制度の緩和のためには、基準額の引き上げか、あるいは停止率の引き下げが必要となる。本書の分析では、こうした基準額の引き上げと停止率の引き下げは、高齢者の就労行動や年金財政、さらには経済厚生に対して、大きく異なる影響をもたらすことが明らかになった。

主な結論は、在老制度の緩和には、高齢者の総労働時間を増加させる効果が期待できるものの、年金財政および厚生的な観点から評価すると、基準額の引き上げよりも（適度な範囲での）停止率の引き下げが望ましい、というものである。理由は以下の通りである。

基準額を引き上げた場合、基準額の手前で労働所得を抑制していた低所得層が労働供給を増やそうとする。しかし、彼らは新たな基準額の手前で再び労働調整を行う。一方、基準額の引き上げは年金減額の対象者数を物理的に減少させる。その結果、経済全体の年金給付額は増大し、財政維持にはより高い保険料が要求されることになる。また、主に低所得の人々が労働供給を増やすため、経済の平均消費水準を高める効果は小さく、むしろ個人の生涯における消費配分の変化や高所得者優遇を通じた世代内所得格差の拡大に伴う負の効果が大きく現れることで、経済厚生は低下してしまう。これに対し、停止率を引き下げた場合には、基準額の引き上げとは異なり、主に高所得層が特に基準額を超えるほど労働所得を高めようとする。そのため、むしろ年金減額の対象者数は増加し、経済全体の年金給付額が減少する可能性がある。さらには、高所得の人々が労働供給を増やすことで、公平性の低下による負の効果を上回る消費増加効果が生じ、経済厚生も高めることができる。ただし、注意しなければならないのは、停止率を大きく引き下げすぎると、やはり基準額の引き上げと同様の年金財政の悪化と経済厚生の低下がもたらされるという点である。